

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	9,327,847	8,244,264	17,409,155
経常利益 (千円)	1,382,495	1,223,579	1,903,939
四半期(当期)純利益 (千円)	842,183	879,064	1,043,555
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,014,803	1,353,737	550,636
純資産額 (千円)	10,574,750	11,163,875	10,110,529
総資産額 (千円)	20,247,411	20,618,997	19,702,955
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.08	58.54	69.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	54.1	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,905	223,328	387,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,232	161,021	856,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,228	1,810	555,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,995,546	2,819,443	2,313,471

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.08	47.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成24年1月に中国上海市に販売現地法人(上海艾実碧貿易有限公司)を新たに設立したことにより、当社グループは、当社及び子会社15社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（以下、当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期又は当期間）におきましては、欧州地域の金融不安・財政危機を背景に、一部地域のユーザーの設備投資意欲が停滞したことに加え、円高基調の継続、高い経済成長が期待される新興国での景気の減速傾向など、引き続き厳しい経営環境を余儀なくされました。このような中、当社グループでは顧客ニーズを的確に把握するとともに、受注獲得に向けて柔軟な価格施策などの販売策を講じ、当期間の受注高は7,989百万円（前年同期比96.3%）と一定の水準を確保することができました。また、受注残高は5,923百万円（同95.9%）となっております。

一方、売上高につきましては、工程管理の強化、顧客要求への対応及びインド生産拠点との連携など、効率的な生産・出荷業務に注力したものの、円高による計上額の目減りや欧州地域での減収の影響により、当期間の売上高は8,244百万円（同88.4%）となりました。

#### 製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第2四半期	5,194	2,621	526	985	9,327
当第2四半期	4,449	2,349	434	1,011	8,244
対前年同期比	85.7%	89.6%	82.6%	102.6%	88.4%

製品別では、ストレッチブロー成形機が4,449百万円（前年同期比85.7%）、金型が2,349百万円（同89.6%）、付属機器が434百万円（同82.6%）と前年同期を下回った中、部品その他は1,011百万円（同102.6%）と前年同期の水準を維持しました。

機種別では、A S B - 70 D PシリーズやA S B - 50 M B型の販売が伸び悩んだ中、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプの成形機が、南・西アジア地域を中心に好調な販売推移を示し、増収となりました。

利益面では、インドルビー安が売上原価の低減に寄与した中で、売上計上額の減少による影響が大きく、売上総利益は3,450百万円（前年同期比87.3%）、営業利益は1,120百万円（同72.4%）と減益を余儀なくされました。一方、営業外損益では、極めて高水準で推移してきた円高傾向が当期間末にかけて緩和した結果、為替差損の計上を回避できたこと等により、経常利益は1,223百万円（同88.5%）を計上しました。

最終損益では、上海愛思必机械有限公司の清算に関わる特別損益が計上されたことに加えて、繰延税金資産の計上等により法人税等が減少し、四半期純利益は879百万円（同104.4%）と、高い水準で増益を計上しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セグメント(地域)別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第2四半期	2,546	1,895	3,241	802	843	9,327
当第2四半期	1,978	830	3,686	719	1,029	8,244
対前年同期比	77.7%	43.8%	113.7%	89.8%	122.1%	88.4%

#### 米州

米州地域では、南米市場の販売低迷に加え、好調を維持してきた北米市場が前年同期を下回ったため、売上高は1,978百万円（前年同期比77.7%）と減収となり、セグメント利益も331百万円（同56.0%）と減益となりました。

#### 欧州

欧州地域は、財政危機・景況低迷の影響により、売上高は830百万円（前年同期比43.8%）と大幅減収となりました。セグメント利益も105百万円（同23.8%）と大幅減益となりました。

#### 南・西アジア

南・西アジア地域では、インド市場が減収となったものの、シンガポール法人やドバイ法人が好調な販売成果を示し、売上高は3,686百万円（前年同期比113.7%）と増収を達成しました。これに伴い、セグメント利益も875百万円（同113.6%）と増益を達成しました。

#### 東アジア

東アジア地域は、台湾や中国市場で販売が停滞した影響により、売上高は719百万円（前年同期比89.8%）と減収になるとともに、14百万円のセグメント損失（前年同期：セグメント利益52百万円）を計上いたしました。

#### 日本

国内では、景況が安定し大型案件の出荷などにより売上高は1,029百万円（前年同期比122.1%）と増収となりましたが、セグメント利益は、販売費及び一般管理費等の増加により219百万円（同80.9%）と減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では2,819百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の大幅な増加及び前受金の減少による資金の減少要因が計上された中で、たな卸資産の減少による資金の増加要因に、税金等調整前四半期純利益1,201百万円及び減価償却費192百万円を計上したことから、営業活動の結果増加した資金は223百万円（前年同期：65百万円の支出）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の増設に伴う支出等があったものの、清算中の連結子会社において有形・無形固定資産の売却収入を計上しており、投資活動の結果増加した資金は161百万円（前年同期：53百万円の支出）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末配当金の支払いが行われたものの借入金の純増により、財務活動の結果増加した資金は1百万円（前年同期：395百万円の支出）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用は105百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

## (6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	6,533	42.57
青木 高太	長野県上田市	880	5.73
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	325	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	1.81
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	248	1.62
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	214	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	178	1.16
竹田 和平	名古屋市天白区	150	0.98
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	140	0.91
計	-	9,153	59.64

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,015,600	150,156	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,156	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,600	-	331,600	2.16
計	-	331,600	-	331,600	2.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,834,541	3,418,314
受取手形及び売掛金	3,257,146	<sup>2</sup> 3,849,671
商品及び製品	899,874	1,161,006
仕掛品	4,315,912	3,989,274
原材料及び貯蔵品	2,878,827	2,799,936
繰延税金資産	544,052	518,896
その他	584,084	<sup>1</sup> 582,462
貸倒引当金	77,171	109,328
流動資産合計	15,237,268	16,210,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,106,261	893,472
機械装置及び運搬具(純額)	721,154	915,596
土地	836,231	836,231
その他(純額)	453,325	517,621
有形固定資産合計	3,116,973	3,162,921
無形固定資産		
	375,854	294,483
投資その他の資産		
投資有価証券	472,816	595,927
その他	535,878	423,247
貸倒引当金	35,835	67,816
投資その他の資産合計	972,859	951,358
固定資産合計	4,465,687	4,408,763
資産合計	19,702,955	20,618,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,798	2,341,531 <sub>2</sub>
短期借入金	2,756,029	2,823,168
未払法人税等	479,860	350,889
前受金	1,205,350	1,101,299
賞与引当金	123,748	138,199
役員賞与引当金	39,000	17,500
その他	821,314	846,428
流動負債合計	7,785,102	7,619,015
固定負債		
長期借入金	739,882	983,868
退職給付引当金	400,683	396,640
役員退職慰労引当金	203,235	184,800
その他	463,523	270,796
固定負債合計	1,807,324	1,836,106
負債合計	9,592,426	9,455,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,177,391	5,756,113
自己株式	201,409	201,458
株主資本合計	12,033,243	12,611,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,664	74,363
為替換算調整勘定	1,884,049	1,522,403
その他の包括利益累計額合計	1,922,713	1,448,040
純資産合計	10,110,529	11,163,875
負債純資産合計	19,702,955	20,618,997

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,327,847	8,244,264
売上原価	5,376,242	4,793,449
売上総利益	3,951,604	3,450,814
販売費及び一般管理費	1 2,403,645	1 2,330,585
営業利益	1,547,959	1,120,228
営業外収益		
受取利息	43,226	43,398
受取配当金	3,563	3,616
為替差益	-	7,647
受取手数料	1,409	51,649
その他	21,153	26,812
営業外収益合計	69,353	133,124
営業外費用		
支払利息	32,617	27,470
為替差損	201,733	-
その他	466	2,304
営業外費用合計	234,817	29,774
経常利益	1,382,495	1,223,579
特別利益		
固定資産売却益	2,825	2 295,863
特別利益合計	2,825	295,863
特別損失		
固定資産売却損	754	1,232
固定資産除却損	4,215	2 28,792
貸倒引当金繰入額	-	2 18,336
たな卸資産評価損	-	2 206,402
特別退職金	-	2 62,942
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,759	-
特別損失合計	22,729	317,706
税金等調整前四半期純利益	1,362,591	1,201,737
法人税、住民税及び事業税	541,456	438,497
法人税等調整額	21,048	115,824
法人税等合計	520,407	322,672
少数株主損益調整前四半期純利益	842,183	879,064
四半期純利益	842,183	879,064

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	842,183	879,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,691	113,027
為替換算調整勘定	138,928	361,645
その他の包括利益合計	172,620	474,673
四半期包括利益	1,014,803	1,353,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,803	1,353,737

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,362,591	1,201,737
減価償却費	157,530	192,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,191	58,084
受取利息及び受取配当金	46,790	47,015
支払利息	32,617	27,470
固定資産売却損益(は益)	2,070	294,631
固定資産除却損	4,215	28,792
売上債権の増減額(は増加)	632,057	467,919
たな卸資産の増減額(は増加)	12,588	233,555
仕入債務の増減額(は減少)	527,595	35,549
前受金の増減額(は減少)	402,527	158,214
その他	310,625	23,981
小計	261,936	762,910
利息及び配当金の受取額	59,668	48,759
利息の支払額	22,928	21,146
法人税等の支払額	364,581	567,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,905	223,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	234,384	63,172
有形固定資産の取得による支出	177,330	299,693
有形固定資産の売却による収入	3,379	421,980
無形固定資産の取得による支出	110,528	7,569
無形固定資産の売却による収入	-	105,104
その他	3,138	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,232	161,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,358	6,926
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	319,820	188,018
配当金の支払額	223,560	297,589
その他	4,205	5,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,228	1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,989	119,811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,377	505,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,923	2,313,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,995,546	2,819,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した上海艾実碧貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布されております。 これに伴い、平成24年4月1日以降開始連結会計年度を含む3連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.1%から37.5%に変動いたします。また、平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.5%から35.1%に変動いたします。 この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当第2四半期連結会計期間(平成24年3月31日)

インドの連結子会社(ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)はインド国税当局より、輸出志向型企業(EOU)への免税措置の適用及び最低代替税の計算に関し、合計90,100千インドルピー(145,962千円)の更正通知を受けておりますが、同社は、正当な根拠を欠く不当な更正通知であるとし、異議申立書を提出、一部については税務裁判所に提訴しており、同社の処理の正当性を主張していく予定であります。

なお、平成24年3月31日現在、28,555千インドルピー(46,260千円)の仮納付を行っており、当第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であることによる四半期連結会計期間末日満期手形については、四半期連結会計期間末日に入出金があったものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,674千円
支払手形	-	33,947千円

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,736千円	51,289千円
給料手当	548,346	518,607
賞与引当金繰入額	41,560	46,154
役員退職慰労引当金繰入額	26,680	13,202

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

2 清算中の連結子会社である上海愛思必机械有限公司の清算手続きに伴い発生した金額であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,399,925千円	3,418,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404,378	598,871
現金及び現金同等物	2,995,546千円	2,819,443千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	300,342	20円	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,244	1,895,074	3,241,177	802,091	843,259	9,327,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,546,244	1,895,074	3,241,177	802,091	843,259	9,327,847
セグメント利益	591,108	442,301	770,364	52,952	272,006	2,128,733

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,128,733
全社費用	435,841
その他の調整額	144,932
四半期連結損益計算書の営業利益	1,547,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,026	830,205	3,686,375	719,930	1,029,725	8,244,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,978,026	830,205	3,686,375	719,930	1,029,725	8,244,264
セグメント利益又は損失( )	331,136	105,059	875,283	14,208	219,945	1,517,215

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,215
全社費用	503,866
その他の調整額	106,879
四半期連結損益計算書の営業利益	1,120,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、報告セグメントの評価管理をより適正に行うための見直しを実施しております。

なお、上記見直しにより作成した「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」及び「2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」は、「前第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）」に記載しております。

#### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり四半期純利益金額	56円08銭	58円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	842,183	879,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	842,183	879,064
普通株式の期中平均株式数（株）	15,017,283	15,017,085

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

日精エー・エス・ビー機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。